

施策評価シート

1. 基本情報			対象年度（28年度）						
施策コード	414		施策名	公園の整備					
将来像	4	豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち（「基盤づくり」の分野）							
まちづくりの基本目標	41	快適で住みやすいまち							
主担当部	都市整備部		主担当課	水と緑の環境課		係	緑と公園係		
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長		内線			
関係課	総務課								

2. 施策の方向	
10年後の姿	市民のニーズに対応した特色ある公園が整備され、多くの市民が快適に利用しています。また、地域の公園の維持管理に市民が主体的に関わっています。
施策の方向性	1 多様化する市民ニーズに対応する公園の整備を進めていきます
	2 地域から親しまれる市民の手による公園づくりを推進します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成27年度決算	平成28年度決算	平成29年度予算
0108030502	公園管理事業	対象	すべて	水と緑の環境課	70,758	71,745	76,646
0108030503	公園整備事業	対象	すべて	水と緑の環境課	776	31,937	6,300
0108030510	柳瀬川回廊事業	対象	1	水と緑の環境課	478	763	5,744
0102010707	施設等営繕事業	対象	1	総務課	13,077	16,270	15,164
総事業費(施策の合計)					85,089	120,715	103,854

4. まちづくり指標										
指標情報						平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成31年度	平成37年度
①	名称	市民1人当たりの公園面積			目標値	—	3.11	3.13	3.22	5
	説明		単位	m	実績値	3.11	3.11			
	抽出方法	公園等の面積の人口割り			達成率	—	100.0%			
②	名称	市民による公園の自主管理の取り組み数			目標値	—	0	1	5	10
	説明		単位	か所	実績値	0	0			
	抽出方法	地域住民による清掃活動など			達成率	—	—			

5. 評価(平成28年度実績に対する)			
評価基準		評価※	評価理由
投入財源・成果 (「3. 構成事業の 状況」「4. まちづ くり指標」)に対す る評価	総合評価 (成果、投入財源等を 総合的に評価)	B	ここ数年は、宅地開発時に帰属を受ける公園に留まっているが、今後は親水公園など、東京都の協力のもと大規模な公園を整備する計画や、台田の杜付近くの遺贈地に公園整備を予定しており、平成28年度は、柳瀬川回廊事業推進検討委員会を設置し、整備の方向性について議論を開始した。また、維持管理については、予算的に遊具などの老朽化や破損時の新設が中々できない状況である。そのような中、地域の方々の協力が必要であるが、本市の自治会加入率が低いことなど地域コミュニティの希薄化から、地域住民による公園づくりが進んでいないため、対策を検討していく必要がある。

※A 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が十分
B 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」に一部課題がある
C 「10年後の姿」を達成するために、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の達成が不十分

施策評価シート

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズ の状況	まとまった大きさの(規模)の公園整備の要望が多い。また、野塩地区に遊具の整備された公園がほしいなどの要望がある。	3.施策の必要性を高める	現在、市が管理をしている公園のほとんどが、宅地開発時にあわせて整備された規模の小さいものが多い。住宅地に隣接しているため、夜間の騒音等の苦情もある。また、新興住宅地のため、ある一定の年数が経過すると、子どもたちが利用しなくなるため、市としても、ある程度大きな公園を整備していく必要がある。この市民ニーズは、施策の必要性を後押しするものである。
将来人口 の推移	合計特殊出生率が低い。	3.施策の必要性を高める	人口ビジョンで掲げる「20～30代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるまちづくり」を進めるため子育てのしやすさに影響を与える魅力的な公園整備の必要性を高める。
他自治体 との比較	近隣市には、比較的規模の大きな都立公園などが整備されている。さらに、近年は防災機能をもたせた公園が多く整備されている。	3.施策の必要性を高める	当市においても、規模の大きな公園整備の声が多い。また、子育てしやすいまちを目指すうえでも、市内の国や都の公有地を利用した公園整備を検討していく必要がある。また、東日本大震災、熊本地震など、災害時の避難場所にもなるなど、公園の多機能化についても検討する必要がある。
民間企業・NPO ・市民の動向	コミュニティはぐくみ円卓会議や、自主防災組織、地域包括ケアシステムなど、自治会以外で市民同士のコミュニティ形成を促進する動きが活発になっている。	1.施策遂行に役立つ・有利	現在のコミュニティ形成の動きは、今後の公園の自主管理に繋がっていくものであると考えるため。

7. 今後の施策課題

No.	今後の施策課題(平成30年度に向けて)	左記課題に関する現在の取組状況
①	子育てしやすいまちづくり、高齢者にやさしいまちづくりを目指すためにも、まとまった大きさの公園の整備が必要である。	現在、大規模な公園については、清瀬橋付近に仮称「親水公園」の整備を東京都と連携して整備するための調整をしている。また、遺贈地を活用した公園整備を検討している。
②	現在、約130箇所の公園等を維持管理しているが、規模の小さなものは利用されていないものも多い。これらについては、付近の住民の意見を聞いた中で、売却していくことも必要である。	地域の住民の声を聞きながら、利用調査を実施し売却することも検討している。
③	今後、開発の度に小さな公園が増えていくと管理が難しくなる。金銭納付を増やすことにより、公園整備基金を設置し、維持管理や、規模の大きな公園の整備に活用する必要がある。	平成18年に住環境の整備に関する条例が施行され、10年が経過した。金銭納付の額も含め、社会経済情勢に合わせた見直しの意見も出ている。